



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,474	2.3	340	59.1	409	44.3	309	30.0
2018年3月期	20,951	2.5	833	16.9	735	6.2	442	9.7

(注) 包括利益 2019年3月期 337百万円 (17.3%) 2018年3月期 407百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.74		5.7	1.9	1.7
2018年3月期	23.93		8.6	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,486	5,498	25.6	296.83
2018年3月期	21,618	5,291	24.5	285.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,492百万円 2018年3月期 5,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	93	372	242	5,165
2018年3月期	534	960	1,209	4,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.00		3.00	5.00	92	20.9	1.8
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	148	47.8	2.7
2020年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		92.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,951	0.9	810	6.0	817	4.5	388	34.8	20.97
通期	20,430	0.2	320	6.1	322	21.4	100	67.7	5.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,504,000 株	2018年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	68 株	2018年3月期	68 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,503,932 株	2018年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,584	2.3	101	84.2	197	63.4	149	48.6
2018年3月期	20,054	2.4	640	37.1	540	12.8	290	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	8.08	
2018年3月期	15.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,909	4,133	20.8	223.40
2018年3月期	20,205	4,085	20.2	220.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,133百万円 2018年3月期 4,085百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,580	1.8	770	9.5	940	28.5	533	4.4	28.80
通期	19,600	0.1	200	97.5	365	84.7	190	27.1	10.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標と留守経営指標	10
(3) 利益配分に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、個人教育事業が主力の公務員講座等において低調に推移したことで、現金ベース売上高は202億5千3百万円（前年同期比7億1千3百万円減、同3.4%減）と4期ぶりに減収となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2億2千1百万円の戻入（前年同期は1千5百万円の繰入）となったことで、204億7千4百万円（同4億7千6百万円減、同2.3%減）となりました。

売上原価は123億7千6百万円（同4千2百万円増、同0.3%増）、販売費及び一般管理費は76億6千5百万円（同5千9百万円減、同0.8%減）となりました。これらの結果、営業利益は3億4千万円（同4億9千3百万円減、同59.1%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千8百万円、受取保険金7千万円、投資有価証券運用益1千1百万円、持分法による投資利益9百万円等、合計1億2千1百万円、営業外費用に、支払利息4千6百万円等、合計5千2百万円を計上した結果、経常利益は4億9百万円（同3億2千5百万円減、同44.3%減）となりました。

特別損失に、固定資産除売却損3百万円及び減損損失1百万円、合計5百万円を計上しました。なお、特別利益は当連結会計年度において計上すべきものではありません。これらの結果、当期純利益は3億1千1百万円（同1億3千2百万円減、同29.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9百万円（同1億3千3百万円減、同30.0%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3	4,856		99.4	20,967		101.6
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—	257		169.8	△15		—
前受金調整後売上高	5,728	27.4	100.1	5,387	25.7	105.6	4,722	22.5	103.1	5,113	24.4	101.6	20,951	100.0	102.5
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7	1,871	36.6	97.1	8,558	40.8	104.9
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—	△54	△1.1	—	833	4.0	116.9
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—	△98	△1.9	—	735	3.5	106.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—	△95	△1.9	—	442	2.1	90.3
1株当たり当期(四半期)純利益	円 25.05			円 10.78			円 △6.75			円 △5.15			円 23.93		

	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0	4,707		96.9	20,253		96.6
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—	251		97.9	221		—
前受金調整後売上高	5,607	27.4	97.9	5,247	25.6	97.4	4,660	22.8	98.7	4,959	24.2	97.0	20,474	100.0	97.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9	1,718	34.6	91.8	8,006	39.1	93.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—	△195	△4.0	—	340	1.7	40.9
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—	△192	△3.9	—	409	2.0	55.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—	△119	△2.4	—	309	1.5	70.0
1株当たり当期(四半期)純利益	円 20.85			円 11.30			円 △8.96			円 △6.45			円 16.74		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.19「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	12,536	59.8	100.4	11,794	58.2	94.1
法人研修事業	4,318	20.6	103.9	4,256	21.0	98.6
出版事業	3,416	16.3	102.4	3,562	17.6	104.3
人材事業	754	3.6	105.1	705	3.5	93.4
全社又は消去	△58	△0.3	—	△64	△0.3	—
合計	20,967	100.0	101.6	20,253	100.0	96.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

主力の公務員の不調が響き現金ベース売上高が減少

個人教育事業は、第1四半期から第4四半期までの年間を通じて全体的に低調に推移し、現金ベース売上高は減少いたしました。講座別では、建築士や不動産鑑定士、社会保険労務士、行政書士、教員等で前年を上回りましたが、主力の公務員において良好な民間への就職状況を背景に、また、税理士や司法書士は全体的な受験者数の減少が続いており、それぞれ前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、123億3千9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は117億9千4百万円（同5.9%減）、現金ベースの営業損失は5億4千5百万円（前年同期は1億6千2百万円の営業利益）となりました。

	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	25.2	109.6	3,821	30.5	99.7	2,869	22.9	97.6	2,683	21.4	95.0	12,536	100.0	100.4
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2	3,069	114.4	100.7	12,373	98.7	100.5
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—	△385	△14.4	—	162	1.3	94.2
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—	214	7.4	166.8	△16	△0.1	—
売上高(発生ベース)	3,703	29.6	102.0	3,296	26.3	104.7	2,620	20.9	101.3	2,898	23.2	98.2	12,519	100.0	101.6
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—	△170	△5.9	—	145	1.2	1,017.6

	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	24.7	92.1	3,650	31.0	95.5	2,645	22.4	92.2	2,585	21.9	96.3	11,794	100.0	94.1
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9	3,065	118.6	99.9	12,339	104.6	99.7
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—	△480	△18.6	—	△545	△4.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—	195	7.0	90.9	196	1.6	—
売上高(発生ベース)	3,569	29.8	96.4	3,145	26.2	95.4	2,494	20.8	95.2	2,780	23.2	95.9	11,990	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—	△284	△10.2	—	△348	△2.9	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修需要にやや減速感

企業研修は、企業における社員教育へのニーズにやや減速感が表れ始めてきております。講座別では、FPが前年同期比1.8%増、ビジネススクールが同1.3%増、CompTIAが同12.5%増、宅地建物取引士が同5.5%減、証券アナリストが同4.0%減等となりました。大学内セミナーは、良好な就職状況のもと微増にとどまりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は同8.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同2.3%増、自治体からの委託訓練は同3.2%減となりました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で32億6千7百万円（同2.7%増）となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は42億5千6百万円（同1.4%減）、現金ベースの営業利益は9億8千8百万円（同12.9%減）となりました。

	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	25.5	100.2	1,177	27.3	106.0	1,110	25.7	105.6	930	21.5	103.9	4,318	100.0	103.9
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2	752	80.8	105.4	3,182	73.7	104.5
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9	178	19.2	98.0	1,135	26.3	102.2
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—	42	4.3	186.6	1	0.0	—
売上高(発生ベース)	1,121	26.0	97.6	1,109	25.7	108.0	1,115	25.8	108.0	973	22.5	105.9	4,319	100.0	104.7
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5	220	22.7	107.8	1,136	26.3	105.1

	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	26.3	101.8	1,127	26.5	95.8	1,099	25.8	99.0	909	21.4	97.7	4,256	100.0	98.6
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6	790	86.9	105.0	3,267	76.8	102.7
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3	119	13.1	66.8	988	23.2	87.1
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—	56	5.9	134.1	25	0.6	2,289.2
売上高(発生ベース)	1,122	26.2	100.1	1,098	25.7	99.1	1,094	25.6	98.1	966	22.6	99.3	4,281	100.0	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4	175	18.2	79.7	1,014	23.7	89.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

売上高は7期連続で増収を達成

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

TAC出版では、宅地建物取引士、行政書士、FP、マンション管理士などの資格試験対策書籍売上が年間を通じて好調に推移したほか、新しく開講した電験3種関連書籍、発刊から2年が経ち内容をリニューアルした旅行本「おとな旅プレミアム'19-'20年版」も貢献し、売上高は前年を上回りました。W出版では、司法試験や司法書士などの法律関連の書籍に加え、新たに社会保険労務士の試験対策書籍を刊行したことで、前年を上回りました。コスト面では、人件費や旅行本のリニューアルに係る制作費用を中心とした外注費が増加しましたが、販促費用を抑制したこと等により営業費用全体としては28億7千5百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

これらの結果、出版事業の売上高は35億6千2百万円(同4.3%増)と7期連続の増収、営業利益は営業費用の増加を抑えられたことで6億8千6百万円(同15.1%増)となりました。

	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3	908	81.0	120.2	2,819	82.5	104.7
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0

	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3	896	79.6	98.7	2,875	80.7	102.0
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業はやや減速傾向、医療系人材事業は苦戦が続く

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における需要が大きく人材紹介売上は前年を上回った一方で、人材確保における求人広告の効果が薄れ始めてきている状況等により広告売上は前年を下回りました。また、人材派遣売上は派遣法改正の影響で稼働が減少しました。医療系人材サービスは(株)医療事務スタッフ関西において大型案件を受注したことで売上は前年を上回りましたが、人件費を中心に全体的なコストは値上がり傾向にあり苦戦が続いております。なお、(株)TAC医療は、2018年3月31日をもって事業の全部を休止、2018年8月にTACプロフェッションバンクと合併しております。

これらの結果、人材事業の売上高は7億5百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は1億5百万円(同0.9%増)となりました。

	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	754	100.0	105.1
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9	154	115.6	95.0	650	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.1	—	0	0.0	—
売上高(発生ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	755	100.0	105.1
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.4

	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.7	705	100.0	93.4
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6	123	121.9	79.8	599	85.0	92.2
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.6	705	100.0	93.4
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2017年4月～6月)			前第2四半期 (2017年7月～9月)			前第3四半期 (2017年10月～12月)			前第4四半期 (2018年1月～3月)			合計 (2018年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9	1,007	19.7	105.0	3,747	17.9	105.2
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5	921	18.0	95.4	3,672	17.5	97.6
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0	799	15.6	102.7	3,967	19.0	109.3
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2	404	7.9	94.0	1,592	7.6	95.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4	1,333	26.1	101.3	5,308	25.3	102.9
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6	366	7.2	110.2	1,432	6.8	99.2
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7	73	1.4	97.0	295	1.4	100.2
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2	207	4.1	115.7	934	4.5	102.8
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1	5,113	100.0	101.5	20,951	100.0	102.5

事業分野	当第1四半期 (2018年4月～6月)			当第2四半期 (2018年7月～9月)			当第3四半期 (2018年10月～12月)			当第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9	1,023	20.6	101.5	3,764	18.4	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5	899	18.1	97.6	3,472	17.0	94.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4	791	16.0	99.1	4,141	20.2	104.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4	369	7.4	91.3	1,492	7.3	93.7
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4	1,252	25.3	94.0	4,927	24.1	92.8
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6	380	7.7	104.0	1,440	7.0	100.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7	70	1.4	96.7	299	1.4	101.4
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9	171	3.5	82.4	937	4.6	100.3
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7	4,959	100.0	97.0	20,474	100.0	97.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当連結会計年度においては、金融・不動産分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

金融・不動産分野は、建築士、宅地建物取引士、不動産鑑定士、マンション管理士、FPなどにおいて好調に推移したことにより、医療・福祉分野は子会社の(株)医療事務スタッフ関西において大型案件を受注したことにより、それぞれ前年同期を上回りました。一方、経営・税務分野は、税理士において全体的な受験者数の減少率よりも低く抑えられてはいるものの当社講座への申し込みも低調に推移したほか、中小企業診断士も奮わず前年同期を下回りました。また、法律分野は全体的な受験者数の減少が続いている司法書士が低調で、公務員・労務分野は民間への良好な就職状況の影響によりそれぞれ売上が減少しました。財務・会計分野、情報・国際分野及びその他分野は前年同期並みとなりました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は215,569名（前連結会計年度比1.8%減）、そのうち個人受講者数は

131,119名（同3.8%減、5,205名減）、法人受講者数は84,450名（同1.4%増、1,196名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では簿記検定講座が前年同期比2.0%増、建築士講座が同25.5%増、FP講座が同11.7%増、CompTIA講座が14.5%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同6.9%減、中小企業診断士講座が同6.2%減、司法書士講座が同15.4%減、公務員（地方上級・国家一般職）講座が同6.1%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が前年並み、大学内セミナーが同5.6%増、提携校が同12.6%減、委託訓練が同9.5%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2010年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,430,008 (68.3%)	664,169 (31.7%)	2,094,177 (100.0%)	—	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が54億9千8百万円（前連結会計年度末比2億6百万円増）、総資産が214億8千6百万円（同1億3千2百万円減）となりました。

連結上、増加した主なものは、現金及び預金が2億2千2百万円、投資有価証券が1億5千1百万円、短期借入金金が6億円、返品調整引当金が9千2百万円等であります。また、減少した主なものは、有価証券が6億円、保険積立金が1億7千2百万円、前受金が2億4千万円、未払法人税等が1億1千1百万円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が6億8千9百万円等であります。

	前第1四半期 (2017年6月末)			前第2四半期 (2017年9月末)			前第3四半期 (2017年12月末)			前第4四半期 (2018年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2	21,618	100.0	98.0
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5	6,466	29.9	85.9
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0	6,284	29.1	100.3
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2	5,286	24.5	106.7
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22			円 285.70		

	当第1四半期 (2018年6月末)			当第2四半期 (2018年9月末)			当第3四半期 (2018年12月末)			当第4四半期 (2019年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1	21,486	100.0	99.4
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4	6,377	29.7	98.6
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1	6,044	28.1	96.2
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1	5,492	25.6	103.9
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32			円 296.83		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比2億2千2百万円増加し、51億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同4億4千万円減少し、9千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、売上債権の増加額の減少、受講料保全信託受益権の減少、返品調整引当金の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少要因の主なものは、前受金の減少、税金等調整前当期純利益の減少、賞与引当金の増加額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同13億3千3百万円増加し、3億7千2百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、有価証券の売却による収入の増加、有価証券の取得による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、定期預金の払戻による収入の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少、保険積立金の積立による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同9億6千6百万円増加し、2億4千2百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の純増減額の増加、長期借入金の返済による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、長期借入れによる収入の減少、配当金の支払額の増加等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	20.6%	21.0%	22.5%	24.5%	25.6%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	17.3%	18.7%	29.8%	18.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	6.6年	22.7年	12.1年	68.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.4	5.1	9.8	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、当社グループが全体的に更なる成長を成し遂げるため、①新規事業・講座の開発、②コスト構造の抜本的な改革、③M&A・業務提携の推進の3点を柱とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高20,430百万円（当連結会計年度比0.9%増）、発生ベースの連結売上高20,430百万円（同0.2%減）、営業利益320百万円（同6.1%減）、経常利益322百万円（同21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（同67.7%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期 連結業績予想	20,430 (△0.2%)	320 (△6.1%)	322 (△21.4%)	100 (△67.7%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社2社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療
持分法適用 関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結・持分法 非適用子会社	—	泰克现代教育(大連)有限公司

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校TAC」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)TACプロフェッションバンク、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士／管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座、金融人材・企業経営アドバイザー
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の紹介及び派遣事業
⑧その他	電験三種、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、個人教育事業において大学生の良好な就職状況(企業における積極的な新卒採用)を背景とした公務員志向者の減少の影響が大きく表出したことで、グループ全体としての現金ベース売上高は減少いたしました。コスト面では、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施しコストの増加の抑制に努めましたが、日本経済の良好な景気の影響を受けて当社の主要な費用である賃借料や教材・出版物に必要な紙代など多くの費目において値上がり傾向にあり、コスト環境は厳しい状況が続きました。その結果、現金ベース営業利益率は前年同期比2.3ポイント低下いたしました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO（Business Process Outsourcing）事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準（IFRS）の適用が適当と判断される時期がくれば、IFRS採用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	5,195,516
受取手形及び売掛金	3,781,337	3,871,213
有価証券	700,100	100,099
商品及び製品	333,344	409,347
仕掛品	28,252	29,097
原材料及び貯蔵品	331,436	346,231
受講料保全信託受益権	560,647	537,709
その他	397,761	415,491
貸倒引当金	△3,668	△3,121
流動資産合計	11,102,640	10,901,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,438,420	3,418,061
減価償却累計額	△1,781,136	△1,851,338
建物及び構築物(純額)	1,657,284	1,566,722
機械装置及び運搬具	353,181	346,242
減価償却累計額	△344,565	△340,395
機械装置及び運搬具(純額)	8,616	5,847
工具、器具及び備品	856,368	879,822
減価償却累計額	△735,111	△747,062
工具、器具及び備品(純額)	121,257	132,760
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	92,533	100,681
減価償却累計額	△19,787	△41,921
リース資産(純額)	72,746	58,759
有形固定資産合計	4,604,063	4,508,249
無形固定資産		
その他	351,879	331,329
無形固定資産合計	351,879	331,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,319,903
関係会社出資金	15,010	15,810
繰延税金資産	367,063	410,661
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,933,307
保険積立金	919,657	747,116
その他	115,830	264,251
貸倒引当金	△46,120	△46,056
投資その他の資産合計	5,559,783	5,744,995
固定資産合計	10,515,726	10,584,573
資産合計	21,618,367	21,486,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	524,932
短期借入金	790,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,232,294
未払法人税等	162,250	51,079
返品調整引当金	413,117	505,634
返品廃棄損失引当金	343,454	315,185
賞与引当金	175,202	190,880
資産除去債務	4,629	8,764
前受金	6,284,424	6,044,370
その他	1,163,733	1,238,144
流動負債合計	11,283,611	11,501,284
固定負債		
長期借入金	4,202,656	3,755,023
役員退職慰労未払金	119,397	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	627,651	628,843
その他	55,766	39,897
固定負債合計	5,042,772	4,486,141
負債合計	16,326,383	15,987,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	3,771,989
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,322,522	5,502,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,700	△26,075
為替換算調整勘定	18,740	15,834
その他の包括利益累計額合計	△35,960	△10,241
非支配株主持分	5,421	6,262
純資産合計	5,291,983	5,498,732
負債純資産合計	21,618,367	21,486,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,951,466	20,474,965
売上原価	12,333,301	12,376,278
売上総利益	8,618,164	8,098,687
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	413,117	505,634
差引売上総利益	8,558,547	8,006,170
販売費及び一般管理費	7,724,590	7,665,403
営業利益	833,957	340,767
営業外収益		
受取利息	23,019	18,904
受取配当金	21	27
受取手数料	3,922	4,642
投資有価証券運用益	13,698	11,850
持分法による投資利益	5,448	9,014
受取保険金	—	70,589
その他	4,185	6,618
営業外収益合計	50,294	121,645
営業外費用		
支払利息	54,407	46,649
支払手数料	53,132	5,155
貸倒損失	20,000	—
その他	21,084	768
営業外費用合計	148,624	52,573
経常利益	735,627	409,839
特別損失		
固定資産除売却損	404	3,688
減損損失	12,037	1,616
関係会社出資金評価損	20,092	—
特別損失合計	32,535	5,305
税金等調整前当期純利益	703,092	404,534
法人税、住民税及び事業税	271,246	149,449
法人税等調整額	△12,436	△56,231
法人税等合計	258,809	93,218
当期純利益	444,282	311,315
非支配株主に帰属する当期純利益	1,520	1,598
親会社株主に帰属する当期純利益	442,762	309,716

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	444,282	311,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,863	28,625
為替換算調整勘定	3,751	△2,682
持分法適用会社に対する持分相当額	276	△224
その他の包括利益合計	△36,835	25,718
包括利益	407,447	337,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,927	335,435
非支配株主に係る包括利益	1,520	1,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,223,053	△25	4,953,775
当期変動額					
剰余金の配当			△74,015		△74,015
親会社株主に帰属する当期純利益			442,762		442,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,746	—	368,746
当期末残高	940,200	790,547	3,591,799	△25	5,322,522

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,837	14,712	874	4,650	4,959,300
当期変動額					
剰余金の配当					△74,015
親会社株主に帰属する当期純利益					442,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,863	4,028	△36,835	771	△36,063
当期変動額合計	△40,863	4,028	△36,835	771	332,683
当期末残高	△54,700	18,740	△35,960	5,421	5,291,983

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,591,799	△25	5,322,522
当期変動額					
剰余金の配当			△129,527		△129,527
親会社株主に帰属する当期純利益			309,716		309,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,189	—	180,189
当期末残高	940,200	790,547	3,771,989	△25	5,502,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,700	18,740	△35,960	5,421	5,291,983
当期変動額					
剰余金の配当					△129,527
親会社株主に帰属する当期純利益					309,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,625	△2,906	25,718	840	26,559
当期変動額合計	28,625	△2,906	25,718	840	206,748
当期末残高	△26,075	15,834	△10,241	6,262	5,498,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,092	404,534
減価償却費	290,246	292,632
減損損失	12,037	1,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	△611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,181	15,677
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	59,617	92,516
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,490	△28,269
受取利息及び受取配当金	△23,040	△18,931
受取保険金	—	△70,589
支払利息	54,407	46,649
支払手数料	53,132	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,448	△9,014
固定資産除売却損益 (△は益)	404	3,688
投資有価証券運用損益 (△は益)	△13,698	△11,850
出資金評価損	20,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,329	△90,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,216	△91,641
その他債権の増減額 (△は増加)	△9,117	△17,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,124	51,921
前受金の増減額 (△は減少)	21,742	△240,053
受講料保全信託受益権の増減額 (△は増加)	△90,247	22,937
その他債務の増減額 (△は減少)	56,262	11,791
その他	45,027	5,320
小計	886,940	370,505
利息及び配当金の受取額	30,687	26,888
利息の支払額	△54,300	△46,760
法人税等の支払額	△329,116	△256,817
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,212	93,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△700,000	△100,000
有価証券の売却による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△105,855	△106,579
有形固定資産の売却による収入	—	66
原状回復による支出	△15,287	△7,235
無形固定資産の取得による支出	△152,995	△99,679
投資有価証券の取得による支出	△569,923	△203,495
投資有価証券の売却及び償還による収入	411,268	98,664
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	6,000	9,271
差入保証金の差入による支出	△28,452	△22,739
差入保証金の回収による収入	34,540	8,836
保険積立金の積立による支出	—	△264,104
保険積立金の払戻による収入	—	359,738
その他	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960,705	372,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	600,000
長期借入れによる収入	1,050,000	949,900
長期借入金の返済による支出	△2,102,284	△1,638,935
配当金の支払額	△73,424	△128,730
非支配株主への配当金の支払額	△748	△758
リース債務の返済による支出	△22,115	△23,897
その他	△50,788	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,361	△242,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,998	△2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640,854	222,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,005	4,943,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,943,151	5,165,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」359,183千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」367,063千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,533,956	4,318,485	3,416,397	698,276	20,967,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,141	—	58	56,704	58,903
計	12,536,097	4,318,485	3,416,455	754,981	21,026,019
セグメント利益	162,470	1,135,488	596,569	104,502	1,999,030
その他の項目					
減価償却費	199,927	22,003	9,690	6,151	237,772
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,790,613	4,256,276	3,562,269	643,980	20,253,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,530	—	—	61,021	64,551
計	11,794,143	4,256,276	3,562,269	705,001	20,317,691
セグメント利益	△545,228	988,826	686,409	105,469	1,235,476
その他の項目					
減価償却費	185,479	30,262	10,692	10,283	236,718
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,026,019	20,317,691
前受金調整額	△15,649	221,826
セグメント間取引消去	△58,903	△64,551
連結財務諸表の売上高	20,951,466	20,474,965

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,999,030	1,235,476
前受金調整額	△15,649	221,826
全社費用	△1,149,423	△1,116,535
連結財務諸表の営業利益	833,957	340,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)932千円の減損損失及び札幌校における収益性の低下に伴う造作物(建物及び構築物)の減損損失11,104千円をそれぞれ計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)1,616千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	285.70円	296.83円
1株当たり当期純利益金額	23.93円	16.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,762	309,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,762	309,716
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,291,983	5,498,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,421	6,262
(うち非支配株主持分) (千円)	(5,421)	(6,262)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,286,562	5,492,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。